

パキスタン・ハイバルパフトゥーンハー州のコミュニティ動員型開発 DB

<概略>

2012年11月

目的: パキスタンにおけるコミュニティ動員型開発(Community-based development: CBD; Community-driven development: CDD)に関する事例研究として、ハイバルパフトゥーンハー州ハリプール県における NGO の経済パフォーマンスを明らかにする。

共同研究者: 黒崎卓(一橋大学経済研究所、プロジェクトリーダー), Hidayat-Ullah Khan (一橋大学大学院経済学研究科博士課程/Kohat University of Science & Technology)。

対象: パキスタン・ハイバルパフトゥーンハー州ハリプール県の全村、PHKN による住民組織 Community Organisation (CO)全数、CO 参加家計および非参加家計からなる標本家計。

調査時期: 第一次調査 2010年9-12月、第二次調査 2011年11-12月、第三次調査 2012年11-12月。

サンプル規模: ハリプール県の村落センサス調査 107村(第一次調査)、PHKN の CO センサス調査 90組織(第一次、第二次調査)、CO 参加家計 249 と被参加家計 334 (CO 組織村から 234、CO 未組織村から 100) からなる家計標本調査(第一次、第二次、第三次調査)、標本家計が属する 44村の標本調査(第一次、第二次、第三次調査)。

これまでの主要なファインディング:

- ・ PHKN による CBD 型介入は、識字率が低く生活インフラが整っておらず、自然災害に遭いやすい村落で実施される傾向が強いという点で、ターゲティングは良好である。
- ・ CO メンバーの開発ニーズと、CO レベルで出される要望・計画や、PHKN が実際に実施する介入の間の相関は、強くない。これは、メンバーの嗜好が汲み上げられる度合いが弱いという点ではマイナスだが、有力メンバーの嗜好によって介入が左右されない(いわゆるエリート・キャプチャーが観察されない)という点ではプラスである。
- ・ 第一次調査と第二次調査の間での変化によって介入の家計厚生へのインパクトを識別すると、女性エンパワーメントや信用アクセスに関しては改善が検出されるが、消費水準に関しては統計的に有意な変化は検出されない。
- ・ 第一次調査と第二次調査の間に、野生猪による農業被害を削減するためのトレーニング・資材供与という介入が、RCT として実施された。この介入によって農業被害は顕著に削減されたが、消費面への好影響は検出されず、プログラム参加に関して隠れた費用が存在する可能性が示唆された。